

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である株式会社リーディング・エッジ社（以下、「L E社」という）E Cマーケティング事業部が、取引先から受注した開発委託等の業務の取引先に対する売掛金につき、平成25年4月末から5月末にかけて3億円超の支払遅延が発生し、その後もL E社が取引先との交渉にあっていたが、具体的な回収にはつながらない状況のため、裁判上の請求の検討及び多額の売掛金の回収問題が生じたことを鑑み、グループ管理の観点から内部監査室等の当社関連部署による調査を行なっております。

かかる調査の中で、L E社E Cマーケティング事業部及び取引先との取引について、関係当事者からの供述内容等から、架空・循環取引の疑いが強まったため、平成25年8月30日当社代表取締役社長を委員長とする内部調査委員会を設置した上で、L E社において不適切な取引が行われていたことが判明した旨の事実を開示いたしました。同日以降、内部調査委員会は関係者へのヒアリングやその他利用可能な方法により、L E社の不正取引に関して調査を実施し、9月27日、当社は内部調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

平成25年9月27日付の内部調査委員会による調査報告書に基づき、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、その訂正に伴う財務諸表を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成25年10月10日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

内部調査委員会による調査により、平成23年8月以降のL E社E Cマーケティング事業部における特定の取引先との全取引については、いずれも、架空・循環取引及び業務実態が認められない取引に該当し、全額、売上高及び対応する売上原価等を取り消すとともに、外注先等の下請業者等に対し支払いを行なった金額から、売掛金の回収として取引先から入金済みの金額を控除した未回収額を「長期未収入金」に計上するとともに、具体的な回収方法、回収時期及び回収可能金額の算定が困難なため当該「長期未収入金」残高全額に対し、貸倒引当金を計上し、その他必要と認められる修正を行なうことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年1月13日付で提出いたしました第22期第3四半期（自平成23年3月1日至平成23年11月30日）報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 生産、受注及び販売の状況

###### (1) 販売実績

##### 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

###### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

###### (3) キャッシュ・フローの状況

#### 第5 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書

###### (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ記載しております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間	第21期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	10,434,297	<u>11,635,046</u>	3,675,642	<u>3,912,397</u>	14,137,491
経常利益 (千円)	209,220	<u>644,916</u>	76,545	<u>226,815</u>	300,028
四半期(当期)純利益 (千円)	48,077	<u>252,490</u>	31,995	<u>93,816</u>	89,042
純資産額 (千円)			3,311,896	<u>3,557,986</u>	3,380,249
総資産額 (千円)			5,160,101	<u>5,785,358</u>	5,524,334
1株当たり純資産額 (円)			13,876.24	<u>15,077.88</u>	14,065.95
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	223.32	<u>1,172.84</u>	148.62	<u>435.78</u>	413.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			57.9	<u>56.1</u>	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,272	608,610			193,144
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	482,107	385,013			197,412
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,244	96,582			98,238
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)			1,561,699	2,120,904	1,978,352
従業員数 (名)			421	427	423

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（名）	427（42）
---------	---------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（名）	144（27）
---------	---------

（注）1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者除く。）であります。

2 「従業員数」欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
クリエイティブ分野(日本)(百万円)	2,517	
クリエイティブ分野(韓国)(百万円)	517	
医療分野(百万円)	628	
報告セグメント計(百万円)	3,663	
その他(百万円)	248	
合計(百万円)	3,912	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によりもたらされた甚大な影響から徐々に回復の兆しが見られた一方で、欧州の財政危機による円高基調が長期化し、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力を最大化し、社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。主要マーケットであるクリエイティブ分野をはじめ、医療、IT、法曹、会計等専門分野においては、一部に震災による影響が生じたものの、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士等、専門的な能力・知識を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く、当社グループ全体で事業が好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高3,912百万円(前年同四半期比106.4%)、営業利益195百万円(前年同四半期比261.7%)、経常利益226百万円(前年同四半期比296.3%)、四半期純利益93百万円(前年同四半期比293.2%)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV分野においては、当社の独自リクルーティングによる映像専門社員を中心とし、コアクライアントであるTV局の多様なニーズに対応しております。また、地上波テレビ番組の豊富な演出実績を活かし、携帯動画番組の受注が増加しており、同番組よりソーシャルアプリ開発が派生する等、当社のクリエイターネットワークを活かした多角的な展開が伸張しております。

ゲーム・アミューズメント関連では、大手ゲーム会社、遊技機開発会社等のクライアントのニーズにきめ細かく応えることにより、順調に取引を拡大しているほか、SNSのゲームアプリ開発においては、コアクライアントへの人材の供給から制作請負まで対応し、さらに自社開発タイトルを配信、運営しております。また、クライアントからの高度な人材ニーズに対応するため、著名企業と共同で採用イベントを開催する等、様々な手法を展開しております。

一方、一般事業法人関連では、震災直後の企業活動停滞からの緩やかな回復に伴う企業の人材需要、コンテンツ制作需要に応え、大手広告代理店をはじめとした既存クライアントとの取引が拡大しております。また、企業からのWebマーケティングに対するニーズ増加を捉え、Web解析に関するクリエイター向けセミナーを開催する等、優秀なクリエイターの確保、育成に努めております。

成長著しい電子書籍市場においては、昨年7月より開始した電子書籍制作の最適化サービスにより、出版社等からの旺盛なニーズに対応し、また、電子書籍配信の大手プラットフォームより電子化及び取次契約を受託するなど、急速に事業を伸張しております。中国向け電子書籍事業としては、日本のコンテンツの独占窓口契約を締結している中国電子書籍リーダーシェア1位の漢王科技股份有限公司に対し、コミックをはじめとした日本コンテンツの流通を着実に伸張させております。

拡大するアジア市場への展開としては、昨年より開始した日本の出版物ライセンスを中国・台湾・韓国等の出版社に仲介する出版エージェンシー事業を展開し、これまで約300タイトルのライセンス契約を締結し、現在では約2,000件のオーダーに対応する等、順調に事業が拡大しております。また、昨年8月に北京視易購伝媒科技有限公司とTV通販事業において独占業務提携契約を締結し、昨年12月より開始したテストマーケティングに向け、営業活動を展開いたしました。当事業により、日本企業及び日本商品に対し、TVを通じた全く新しい販路を提供することが可能となり、当社の持つクリエイティブ力を駆使し、今後積極的に推進してまいります。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高2,517百万円、営業利益138百万円となりました。

#### クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

同分野では、これまでの実績とエージェンシーとしてのノウハウが評価され、クリエイターの派遣事業が順調に伸張しております。一昨年5月にサービスを開始した、TV局をはじめとしたメディア業界専門の就業ポータルサイト「Mediatong」の個人会員数が約7,600名に達する等、クリエイターの認知度も着実に向上しております。今後も韓国メディア法改正による総合編成チャンネル増加の機会を捉え、TV分野を中心にエージェンシー事業の伸張を目指してまいります。

また、韓国のトップクリエイター73人の専属マネジメントを行ない、漫画や出版物をプロデュースして映像化する等、クリエイターの権利を収益に結びつける取り組みを行なっております。また、一昨年4月に、政府関係機関からの出資を受けてスタートしたコンテンツ企画開発ファンドの運営管理等を通じて、クリエイティブ分野（日本）と同様にクリエイター・エージェンシー事業とライセンス事業を積極的に展開しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高517百万円、営業利益12百万円となりました。

## 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」をコンセプトにドクター・エージェンシー事業を展開しております。

同分野においては、全国各地での慢性的な医師不足を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業が順調に伸張しております。大学医局・医師・医療機関を繋ぐ的確なサービスに対する認知度向上に伴い、約44,000名の医師と約11,000名の医学生、約8,400の医療機関が登録する国内最大のドクターのネットワークを活かし、事業を展開しております。

医師向け転職情報サイト「MediGate(メディゲート)」や臨床研修病院情報検索サイト「レジナビ」等、医療業界の情報・人材交流の場を提供する事業は順調に成長し、事業の柱のひとつとして収益に貢献しております。更に、医学生や研修医のための臨床研修病院合同セミナー「レジナビフェア」、地方自治体とタイアップした研修医向けセミナー「医学WILLs」を全国で開催し、医療分野の貴重なマッチングの機会として評価され、認知度向上に貢献しております。

これらの結果、医療分野は売上高628百万円、営業利益89百万円となりました。

## その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、前期組成したビジュアライゼーション事業における3DCGによる可視化ソリューションの技術が高く評価され、一部に震災の影響による納品の遅延等の影響が出ているものの、公的機関からの受注が進んでおります。また、市場ニーズを捉え、Android技術者を中心としたエンジニアの育成及び派遣に注力しております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社は、弁護士の登録者数が4,000名に達し、国内全弁護士の10%を超えるネットワークを背景に、営業基盤を強化しております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計士・税理士等のためのヒューマンドキュメント誌「Accountant's magazine」等を通じて会計業界とのさらなるネットワーク化を推進し、エージェンシー事業を強化しております。

これらの結果、その他の事業は売上高248百万円、営業損失47百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より415百万円増加し4,524百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加143百万円及び短期貸付金の増加290百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より154百万円減少し1,261百万円となりました。これは、主として無形固定資産の減少113百万円、投資有価証券の減少22百万円、関係会社出資金の減少33百万円及び敷金及び保証金の増加28百万円等によるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より123百万円増加し2,120百万円となりました。これは、主として営業未払金の減少98百万円、未払費用の増加71百万円及び未払法人税等の増加121百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より39百万円減少し106百万円となりました。これは主として長期借入金の減少48百万円及び退職給付引当金の増加10百万円等によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より177百万円増加し3,557百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加219百万円及び少数株主持分の減少46百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し2,120百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、37百万円の収入（前年同期は88百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益200百万円、その他の負債の減少額120百万円及び法人税等の支払額58百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の支出（前年同期は14百万円の支出）となりました。主な要因は、敷金及び保証金の支払等に伴うその他の投資による支出61百万円及び保険積立金の解約等に伴うその他の投資による収入21百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の支出（前年同期は40百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出16百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	447,200
計	447,200

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	226,090	226,090	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は、単元株制 度を採用しており ません。
計	226,090	226,090		

(注)「提出日現在発行数」には、平成24年1月1日から当四半期報告書の提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年5月25日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成23年11月30日）
新株予約権の数（個）	102
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	510（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	63,709（注）1
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成24年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 63,709（注）2 資本組入額 31,855（注）2
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>また、新株予約権の割当を受けた取引先は、権利行使時においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していることを要する。ただし、次の各号に該当した場合は権利を喪失する。</p> <p>競合関係にある他の会社の親会社、子会社又は関連会社となった場合 前号との取引関係が緊密であると客観的に判断される場合 前二号の役員、従業員又は顧問となった場合</p> <p>次の各号に該当した場合、権利行使期間満了前といえども、直ちに新株予約権を行使する資格を喪失し、当該新株予約権は消滅する。</p> <p>禁固以上の刑に処せられた場合 死亡した場合 当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合 新株予約権の譲渡、質入その他の担保設定及び相続は認めない。</p> <p>新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

- 2 平成17年4月21日開催の取締役会決議により、平成17年10月20日付をもって1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額が修正されました。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成23年5月25日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成23年11月30日）
新株予約権の数（個）	7,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	17,664（注）
新株予約権の行使期間	自平成28年6月1日至平成33年5月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 17,664 資本組入額 8,832
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員の地位にあることを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日		226,090		1,035,594		271,006

(6) 【大株主の状況】  
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7) 【議決権の状況】  
当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載  
することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿で記載しております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,809		権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,281	215,281	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	226,090		
総株主の議決権		215,281	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クリーク・ア ンド・リバー社	東京都千代田区麹町 二丁目10番9号	10,809		10,809	4.78
計		10,809		10,809	4.78

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	35,200	24,960	19,300	18,400	16,780	20,500	18,600	23,000	19,450
最低(円)	13,420	17,830	15,310	14,310	13,910	10,340	12,310	15,500	14,600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年11月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年11月30日）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,243,032	2,099,514
受取手形及び売掛金	1,673,030	1,752,893
仕掛品	27,223	10,034
貯蔵品	1,671	2,640
その他	618,051	283,317
貸倒引当金	38,746	39,317
流動資産合計	4,524,262	4,109,083
固定資産		
有形固定資産	164,226	173,522
無形固定資産		
のれん	182,302	238,090
ソフトウェア	189,053	246,787
その他	3,287	3,508
無形固定資産合計	374,643	488,386
投資その他の資産		
敷金及び保証金	445,400	417,160
その他	333,318	344,984
貸倒引当金	56,493	8,803
投資その他の資産合計	722,226	753,341
固定資産合計	1,261,096	1,415,250
資産合計	5,785,358	5,524,334
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	714,598	813,514
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	65,600	89,700
未払法人税等	226,834	104,983
賞与引当金	96,156	117,504
保証履行引当金	4,960	6,077
その他	662,639	516,006
流動負債合計	2,120,788	1,997,786
固定負債		
長期借入金	-	48,800
退職給付引当金	101,093	90,178
その他	5,489	7,318
固定負債合計	106,582	146,297
負債合計	2,227,371	2,144,084



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	648,114	428,517
自己株式	246,809	246,809
株主資本合計	<u>3,311,583</u>	<u>3,091,987</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,445	18,957
為替換算調整勘定	60,156	44,895
評価・換算差額等合計	<u>65,601</u>	<u>63,853</u>
新株予約権	17,323	10,998
少数株主持分	<u>294,681</u>	<u>341,117</u>
純資産合計	<u>3,557,986</u>	<u>3,380,249</u>
負債純資産合計	<u>5,785,358</u>	<u>5,524,334</u>

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	10,434,297	11,635,046
売上原価	7,015,660	7,729,602
売上総利益	3,418,636	3,905,443
販売費及び一般管理費	3,218,816	3,311,512
営業利益	199,819	593,931
営業外収益		
受取利息	6,130	5,363
受取配当金	448	811
保険解約返戻金	2,571	50,334
受取手数料	4,318	-
その他	2,598	2,807
営業外収益合計	16,067	59,317
営業外費用		
支払利息	3,237	1,868
寄付金	2,401	95
持分法による投資損失	-	5,807
その他	1,028	561
営業外費用合計	6,667	8,332
経常利益	209,220	644,916
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18	208
保証履行引当金戻入額	108	370
投資有価証券受贈益	4,760	-
負ののれん発生益	-	19,199
特別利益合計	4,886	19,777
特別損失		
投資有価証券評価損	-	51,377
固定資産除却損	592	1,930
貸倒引当金繰入額	-	46,436
事務所移転関連損失	17,319	12,756
和解金	1,213	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,770
抱合せ株式消滅差損	-	4,594
特別損失合計	19,125	118,865
税金等調整前四半期純利益	194,981	545,828
法人税、住民税及び事業税	61,955	277,501
法人税等調整額	73,476	3,842
法人税等合計	135,432	281,344
少数株主損益調整前四半期純利益	-	264,484
少数株主利益	11,471	11,994
四半期純利益	48,077	252,490

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	3,675,642	3,912,397
売上原価	2,534,729	2,608,612
売上総利益	1,140,912	1,303,785
販売費及び一般管理費	1,066,256	1,108,398
営業利益	74,656	195,387
営業外収益		
受取利息	1,926	1,925
受取配当金	335	37
保険解約返戻金	301	30,910
受取手数料	685	-
その他	211	1,457
営業外収益合計	3,460	34,330
営業外費用		
支払利息	907	550
株式交付費償却	436	-
持分法による投資損失	-	2,105
その他	228	245
営業外費用合計	1,572	2,902
経常利益	76,545	226,815
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4
保証履行引当金戻入額	6,444	3,828
特別利益合計	6,444	3,832
特別損失		
固定資産除却損	15	-
貸倒引当金繰入額	-	15,461
事務所移転関連損失	-	10,216
和解金	1,213	-
抱合せ株式消滅差損	-	4,594
特別損失合計	1,229	30,272
税金等調整前四半期純利益	81,760	200,375
法人税、住民税及び事業税	36,228	127,978
法人税等調整額	22,844	16,903
法人税等合計	59,073	111,075
少数株主損益調整前四半期純利益	-	89,300
少数株主損失( )	9,307	4,515
四半期純利益	31,995	93,816

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	194,981	545,828
減価償却費	126,355	105,483
株式報酬費用	673	6,324
のれん償却額	61,322	55,787
負ののれん発生益	-	19,199
事務所移転関連損失	17,319	12,756
持分法による投資損益(は益)	-	5,807
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,782	47,922
賞与引当金の増減額(は減少)	27,361	21,348
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,345	14,212
保証履行引当金の増減額(は減少)	2,396	1,116
受取利息及び受取配当金	6,579	6,175
支払利息	3,237	1,868
為替差損益(は益)	93	309
保険解約返戻金	-	50,334
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	4,594
固定資産除却損	592	1,930
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,770
投資有価証券評価損益(は益)	-	51,377
投資有価証券受贈益	4,760	-
売上債権の増減額(は増加)	34,275	60,416
たな卸資産の増減額(は増加)	104,843	15,569
仕入債務の増減額(は減少)	10,484	88,349
その他の資産の増減額(は増加)	1,939	92,815
その他の負債の増減額(は減少)	41,775	133,656
小計	268,530	754,519
利息及び配当金の受取額	9,578	8,150
利息の支払額	3,732	1,822
法人税等の支払額	156,104	152,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,272	608,610
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,759	966
定期預金の払戻による収入	7,320	-
投資有価証券の取得による支出	-	7,390
投資有価証券の売却による収入	-	990
関係会社株式の取得による支出	37,684	45,594
有形固定資産の取得による支出	61,832	22,484
無形固定資産の取得による支出	49,334	12,090
貸付けによる支出	300,500	290,100
貸付金の回収による収入	194	273
その他の支出	120,983	107,571
その他の収入	82,472	99,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	482,107	385,013

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	300,000
短期借入金の返済による支出	250,000	300,000
長期借入金の返済による支出	134,700	72,900
リース債務の返済による支出	1,829	1,829
配当金の支払額	21,714	21,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,244	96,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,692	8,757
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	529,771	118,257
現金及び現金同等物の期首残高	2,111,238	1,978,352
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	19,767	19,587
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増 加額	-	4,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,561,699	2,120,904

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、CREEK &amp; RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社C &amp; R総研は、平成23年2月28日開催の臨時株主総会において解散決議し、清算手続き中でありましたが、平成23年8月26日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、Media Native Co.,Ltd. は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>変更後の持分法適用非連結子会社数 1社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ531千円減少し、税金等調整前四半期純利益が2,301千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額」に含めておりました「保険解約返戻金」は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間における「保険解約返戻金」の金額は2,571千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	
(不正取引及び不適切な会計処理について) 当社連結子会社において、取引先との不適切な取引の疑いが生じたことから、外部専門家(弁護士及び公認会計士)も委員として加えた内部調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。 その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。	
(訂正報告書の提出について) 当社連結子会社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。	

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 369,956千円	有形固定資産の減価償却累計額 348,924千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,238,435千円 賞与引当金繰入額 71,101 退職給付引当金繰入額 15,192 貸倒引当金繰入額 4,148 地代家賃 382,269	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,252,253千円 賞与引当金繰入額 91,024 退職給付引当金繰入額 14,811 貸倒引当金繰入額 1,694 地代家賃 358,788

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 414,658千円 賞与引当金繰入額 15,220 退職給付引当金繰入額 2,567 貸倒引当金繰入額 2,221 地代家賃 120,193	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 418,628千円 賞与引当金繰入額 19,802 退職給付引当金繰入額 3,173 地代家賃 119,678



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 1,681,829千円	現金及び預金勘定 2,243,032千円
預入期間が3ヶ月を超える 120,129	預入期間が3ヶ月を超える 122,128
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,561,699	現金及び現金同等物 2,120,904

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 226,090株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,809株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第3四半期連結会計期間末残高 親会社 17,323千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	21,528	100	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費	3,162千円
------------	---------

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	IT・法曹・ 会計他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,455,508	452,769	535,138	232,226	3,675,642		3,675,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,579			18,274	35,853	(35,853)	
計	2,473,087	452,769	535,138	250,501	3,711,496	(35,853)	3,675,642
営業利益又は 営業損失( )	82,599	17,600	24,112	29,326	94,986	(20,329)	74,656

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) クリエイティブ分野(日本)...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野(韓国)...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野.....「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) IT・法曹・会計他.....ITエンジニア・法曹関係者・会計分野等のエージェンシー事業他

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	IT・法曹・ 会計他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,821,762	1,359,768	1,560,227	692,538	10,434,297		10,434,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,869			141,321	189,191	(189,191)	
計	6,869,632	1,359,768	1,560,227	833,860	10,623,488	(189,191)	10,434,297
営業利益又は 営業損失( )	108,672	27,519	173,426	30,895	278,722	(78,902)	199,819

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) クリエイティブ分野(日本)...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野(韓国)...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野.....「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) IT・法曹・会計他.....ITエンジニア・法曹関係者・会計分野等のエージェンシー事業他

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

（単位：千円）

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,222,873	452,769	3,675,642		3,675,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,222,873	452,769	3,675,642		3,675,642
営業利益	57,056	17,600	74,656		74,656

（注）国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

（単位：千円）

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,074,528	1,359,768	10,434,297		10,434,297
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	9,074,528	1,359,768	10,434,297		10,434,297
営業利益	172,300	27,519	199,819		199,819

（注）国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

	韓国	計
海外売上高（千円）	452,769	452,769
連結売上高（千円）		3,675,642
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.3	12.3

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	韓国	計
海外売上高（千円）	1,359,768	1,359,768
連結売上高（千円）		10,434,297
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.0	13.0

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) クリエイティブ分野（日本）...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国）...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野.....「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,454,198	1,499,914	1,750,582	10,704,696	930,350	11,635,046		11,635,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,557	343	413	31,313	60,528	91,842	(91,842)	
計	7,484,756	1,500,257	1,750,995	10,736,009	990,878	11,726,888	(91,842)	11,635,046
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	357,033	25,807	299,305	682,146	95,985	586,161	7,769	593,931

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7,769千円は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,517,089	517,717	628,847	3,663,654	248,742	3,912,397		3,912,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,062			11,062	15,534	26,596	(26,596)	
計	2,528,151	517,717	628,847	3,674,717	264,277	3,938,994	(26,596)	3,912,397
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	138,262	12,468	89,288	240,018	47,502	192,516	2,870	195,387

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2,870千円は、セグメント間取引消去であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 <u>15,077円88銭</u>	1株当たり純資産額 14,065円95銭

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 223円32銭	1株当たり四半期純利益金額 <u>1,172円84銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	48,077	<u>252,490</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	48,077	<u>252,490</u>
期中平均株式数(株)	215,281	215,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 148円62銭	1株当たり四半期純利益金額 <u>435円78銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	31,995	<u>93,816</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	31,995	<u>93,816</u>
期中平均株式数(株)	215,281	215,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から35.64%に変更されます。

この変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、当社の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。



**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月12日

株式会社クリーク・アンド・リバー社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社クリーク・アンド・リバー社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井達哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴谷哲朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。